

民生局福祉こども部

【特別会計介護保険費】

その他事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	1	目	1	説明資料	9	項目番号	2
事務事業名	賦課徴収費								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第3条第1項、第129条～第146条						
事業目的	介護保険の被保険者に対する資格管理及び第1号被保険者の保険料賦課および徴収を行う。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	介護保険の保険者として、被保険者の管理、介護保険第1号被保険者の保険料の賦課・徴収事務を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,153	12,113	25,564	33,224	千円
b 人件費	68,837	74,985	88,200	88,066	千円
正規職員	6.0	6.0	7.0	7.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	18,461	23,559	25,669	26,095	千円
総経費（a + b）	79,990	87,098	113,764	121,290	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
令和6年3月31日時点の第1号被保険者数: 124,913人 現年度分調定額: 8,553,861,050円 現年度分収納額: 8,496,397,120円 滞納繰越分調定額: 121,544,442円 滞納繰越分収納額: 24,862,211円	令和7年3月31日時点の第1号被保険者数: 124,099人 現年度分調定額: 9,159,133,639円 現年度分収納額: 9,100,671,486円 滞納繰越分調定額: 117,243,821円 滞納繰越分収納額: 22,375,887円	令和8年3月31日時点の第1号被保険者数: 123,699人 現年度分調定額: 9,243,691,193円 現年度分収納額: 9,186,588,451円 滞納繰越分調定額: 116,861,023円 滞納繰越分収納額: 21,567,196円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	介護保険1号被保険者数は微減傾向ではあるが、2040年（令和22年）頃まではほぼ横ばいのため、大きな変化は見られない。 介護保険システム更改に伴い、介護保険料帳票印字・封入等業務委託の費用が増加した（帳票作成印字プログラム開発費用の追加及びシステム更改に伴う委託内容の変更により増加）。
今後の事業 の方向性	より効率的に事業が行えるよう努めていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	特別会計 介護保険		款	1	項	2	目	1	説明資料	13	項目番号	1															
事務事業名	介護サービス等諸費										所管部課名	福祉こども部																	
												介護保険課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	国・県		受益者負担	あり		事業終了の見込		未定																			
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令	介護保険法第41条～第50条																												
事業目的	要介護被保険者に対し、介護サービス利用に係る保険給付を行う。										分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画																	
												第9期介護保険事業計画																	
具体的な事業内容	要介護被保険者に対し、サービス利用に係る居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費、施設介護サービス費等を支給する。																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					33,134,416	34,592,764	35,460,850	38,509,684	千円																				
b 人件費					2,519	5,367	5,615	5,504	千円																				
正規職員					0.3	0.5	0.5	0.5	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.2	0.2	0.2	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					33,136,935	34,598,131	35,466,465	38,515,188	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>33,134,416</td><td>2,519</td><td>33,136,935</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>34,592,764</td><td>5,367</td><td>34,598,131</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>35,460,850</td><td>5,615</td><td>35,466,465</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	33,134,416	2,519	33,136,935	令和6年度決算	34,592,764	5,367	34,598,131	令和7年度決算	35,460,850	5,615	35,466,465
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	33,134,416	2,519	33,136,935																										
令和6年度決算	34,592,764	5,367	34,598,131																										
令和7年度決算	35,460,850	5,615	35,466,465																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
介護保険法に基づきサービス費を支給				介護保険法に基づきサービス費を支給				介護保険法に基づきサービス費を支給																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	サービス受給者数の増加に伴い介護給付費は年々増加している。 要介護認定者 サービス受給者数 令和6年3月末 → 令和7年3月末 → 令和8年3月末 (令和5年度) (令和6年度) (令和7年度) 19,758人 20,097人 20,486人																												
今後の事業の方向性	介護保険の基本機能であり、法令等に基づき適切に事務を進めていく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	特別会計 介護保険		款	1	項	2	目	2	説明資料	15	項目番号	1																
事務事業名		介護予防サービス等諸費									所管部課名		福祉こども部 介護保険課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	国・県		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																		
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	介護保険法第53条～第60条																													
事業目的	要支援被保険者に対し、介護予防サービス利用に係る保険給付を行うことで、要支援状態の軽減又は悪化の防止を図る。									分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画																			
											第9期介護保険事業計画																			
具体的な事業内容	要支援被保険者に対し、サービス利用に係る介護予防サービス費、地域密着型介護予防サービス費等を支給する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度決算		令和 7 年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					417,124		480,523		557,807		572,612		千円																	
b 人件費					1,679		4,509		3,573		3,541		千円																	
正規職員					0.2		0.4		0.4		0.4		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.2		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																	
総経費（a + b）					418,803		485,032		561,380		576,153		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>417,124</td><td>1,679</td><td>418,803</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>480,523</td><td>4,509</td><td>485,032</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>557,807</td><td>3,573</td><td>561,380</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	417,124	1,679	418,803	令和6年度決算	480,523	4,509	485,032	令和7年度決算	557,807	3,573	561,380
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	417,124	1,679	418,803																											
令和6年度決算	480,523	4,509	485,032																											
令和7年度決算	557,807	3,573	561,380																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
介護保険法に基づきサービス費を支給					介護保険法に基づきサービス費を支給					介護保険法に基づきサービス費を支給																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		サービス受給者数の増加に伴い介護予防給付費は年々増加している。 要支援認定者 サービス受給者数 令和6年3月末 → 令和7年3月末 → 令和8年3月末 (令和5年度) (令和6年度) (令和7年度) 1,554人 1,795人 2,045人																												
今後の事業の方向性		介護保険の基本機能であり、法令等に基づき適切に事務を進めていく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	3	説明資料	17	項目番号	1
事務事業名	高額介護サービス等費								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

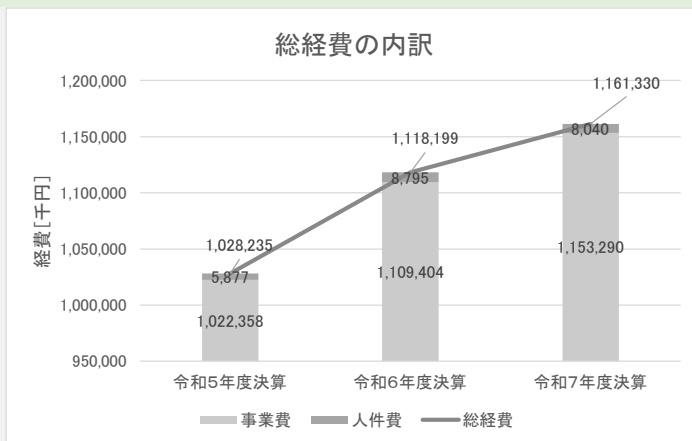
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法第51条、第51条の2、第61条、第61条の2						
事業目的	介護保険の被保険者の介護サービスおよび介護予防サービス利用に係る利用者負担が著しく高額とならないよう、負担の軽減を行うことで、サービス利用が困難とならないようにする。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	要介護・要支援認定者に対し、サービス利用に係る利用者負担が一定の基準を超えた場合に、高額介護（予防）サービス費等を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,022,358	1,109,404	1,153,290	1,257,188	千円
b 人件費	5,877	8,795	8,040	7,968	千円
正規職員	0.7	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.2	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,028,235	1,118,199	1,161,330	1,265,156	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	サービス受給者の増加に伴い増加している。
今後の事業 の方向性	介護保険の基本機能であり、法令等に基づき適切に事務を進めていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	4	説明資料	19	項目番号	1
事務事業名	特別給付費									所管部課名	福祉こども部		
											介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	介護保険法第62条						
事業目的	谷戸や高台等の地形が多い本市特有の事情により必要となるサービスについて、介護保険法第62条の規定による市町村特別給付として、保険給付を行う。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	要介護・要支援被保険者に対し、条例で定める下記のサービス利用に係る市町村特別給付費を支給する。 ・施設入浴サービス（訪問入浴等の利用による入浴が困難な場合に、自宅までの送迎を行い、施設の特設浴槽での入浴を行う） ・搬送サービス（高台やエレベーターのないマンション等の自宅から車の停車場所までの上げ下ろしを行う）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	15,057	17,609	16,687	25,853	千円
b 人件費	4,198	7,081	6,253	6,197	千円
正規職員	0.5	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.2	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,255	24,690	22,940	32,050	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 施設入浴サービス 244回 (2) 搬送サービス 4,753回		(1) 施設入浴サービス 247回 (2) 搬送サービス 5,344回	(1) 施設入浴サービス 233回 (2) 搬送サービス 5,118回
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	施設入浴サービスについては、既存の法定サービス(デイサービスや訪問入浴介護)を選択する利用者が増えていることなどにより需要が減少している。また需要が減少すると、施設入浴サービスのためだけに事業者が人員配置を確保し続けることが難しくなり、サービス提供しにくい状況になりつつある。 搬送サービスについては令和5年度よりも増加しているが、令和6年度よりはやや減少している。		
今後の事業 の方向性	施設入浴サービスについては、制度開始当初の平成24年度の利用実績2,399回に比べ、令和7年度には233回と、制度開始当初の10%程度まで減少している。数は少ないものの利用者がいるので事業継続すべきという意見がある。 搬送サービスについては、横須賀の地理的特性である谷戸地域で生活する高齢者からのニーズが一定程度あり、その必要性が薄れているとは言い難い。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	特別会計 介護保険		款	2	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	2																
事務事業名	一般介護予防事業評価事業										所管部課名	福祉こども部 介護保険課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	その他	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																							
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	介護保険法第115条の45の3																													
事業目的	第10期介護保険事業計画策定に向け日常生活圏域ごとの現状を把握することを目的とする。										分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画																		
具体的な事業内容	第10期介護保険事業計画策定に向けたアンケート調査の一つとして「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を実施する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	2,735	4,597	千円																					
b 人件費					0	0	6,086	6,082	千円																					
正規職員					0.0	0.0	0.5	0.5	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	1,619	1,655	千円																					
総経費（a + b）					0	0	8,821	10,679	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳データ</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>2,735</td><td>6,086</td><td>8,821</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	0	0	令和7年度決算	2,735	6,086	8,821
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	0	0	0																											
令和7年度決算	2,735	6,086	8,821																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
なし					なし					対象者 : 要介護1～5以外の高齢者 6,400 人 抽出時点: 令和7年11月1日 実施期間: 令和7年11月21日～12月19日 回答者数: 4,562人(回収率 71.3%)																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	第10期介護保険事業計画の策定のため令和7年度に実施した。																													
今後の事業 の方向性	第11期介護保険事業計画の策定に向け、令和10年度に実施予定(3年毎の調査)																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	特別会計 介護保険		款	2	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	3																
事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業									所管部課名		福祉こども部																	
													介護保険課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類		その他		財源構成		国・県		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																
分類		法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																												
根拠法令		介護保険法第115条の45の3																												
事業目的		要支援者等の多様な生活ニーズに対応するため、地域支援事業の介護予防・日常生活支援事業を実施し、事業対象者または要支援認定を受けた被保険者に対し、サービス費の支給を行う。									分野別計画		横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画																	
具体的な事業内容		事業対象者または要支援認定を受けた被保険者に対し、サービス費（介護予防訪問介護相当サービス、介護予防通所介護相当サービス等）の支給を行う。（現物給付）																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分						令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度決算		令和 7 年度予算		単位																
a 事業費（予算現額・支出済額）						769,506		873,188		971,964		1,018,325		千円																
b 人件費						4,140		6,955		7,305		7,625		千円																
正規職員						0.1		0.3		0.3		0.3		人																
再任用職員（短時間を含む）						0.0		0.0		0.0		0.0		人																
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）						3,300		4,384		4,625		4,969		千円																
総経費（a + b）						773,646		880,143		979,269		1,025,950		千円																
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>769,506</td><td>4,140</td><td>773,646</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>873,188</td><td>6,955</td><td>880,143</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>971,964</td><td>7,305</td><td>979,269</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	769,506	4,140	773,646	令和6年度決算	873,188	6,955	880,143	令和7年度決算	971,964	7,305	979,269
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	769,506	4,140	773,646																											
令和6年度決算	873,188	6,955	880,143																											
令和7年度決算	971,964	7,305	979,269																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
介護保険法に基づき事業費を支給					介護保険法に基づき事業費を支給					介護保険法に基づき事業費を支給																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		サービス受給者数の増加に伴い事業費は年々増加している。																												
今後の事業の方向性		事業継続する。なお、令和7年度(令和8年1月)から利用者の生活機能の回復や自立支援につなげ、サービスが必要ない状態に戻すことを目的とした「通所型短期集中予防サービス」を創設した。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	28	項目番号	2
事務事業名	届出のあったケアプラン検討会議運営事業								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

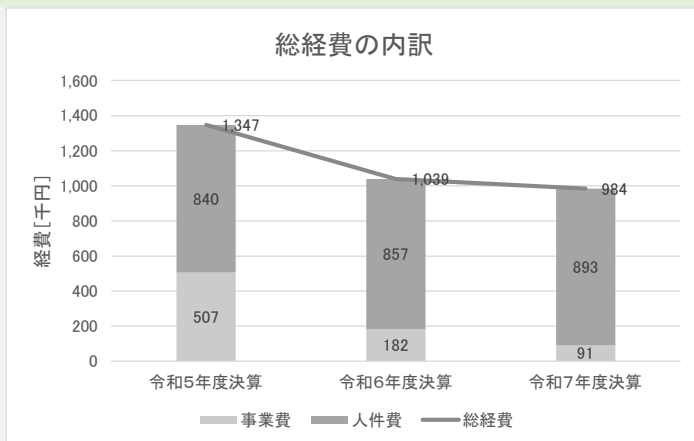
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法第115条の48						
事業目的	市民の保健・医療・福祉等のサービスについて総合調整を行い、在宅介護や高齢者等の生活支援に関する諸問題について協議し地域包括ケアシステムの進化・推進を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	居宅介護支援事業所が出席するケアプラン検討会議を実施し、届出のあったケアプランの検討を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	507	182	91	832	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,347	1,039	984	1,717	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・届出のあったケアプラン検討会議 計5回	・届出のあったケアプラン検討会議 計2回	・届出のあったケアプラン検討会議 計1回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	届出のあったケアプラン検討会議の開催回数が減少したため、報償費が前年より減少した。
今後の事業の方向性	今後も事業を継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	30	項目番号	4
事務事業名	介護給付適正化事業								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

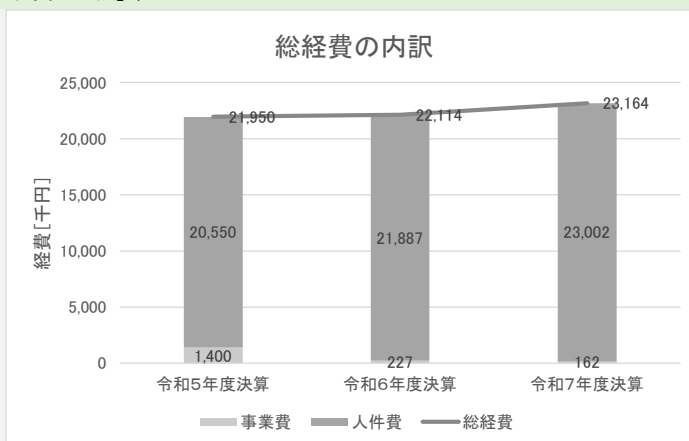
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項						
事業目的	利用者に対する適切なサービス提供を確保し、不適切な給付を防ぐとともに、介護保険制度への信頼を高める。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	(1) 介護保険給付適正化関連のパンフレットを作成し、市民が介護保険制度をより理解することで適切な介護保険サービスの利用につなげる (2) 契約に基づく介護保険サービスが行われているかどうかを利用者に確認してもらうため、介護給付費通知を送付する (3) ケアマネジャーとともにケアプラン点検を行う						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,400	227	162	278	千円
b 人件費	20,550	21,887	23,002	22,887	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,758	4,745	5,136	5,181	千円
総経費（a + b）	21,950	22,114	23,164	23,165	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)介護保険給付適正化関連のパンフレット作成 1,100部 (2)給付費通知の送付 15,514件 (3)ケアプラン点検 10事業所(26件)	(1)介護保険給付適正化関連のパンフレット作成 1,000部 (2)ケアプラン点検 10事業所(23件)	(1)介護保険給付適正化関連のパンフレット作成 1,200部 (2)ケアプラン点検 9事業所(22件)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	介護給付適正化関連のパンフレットについて、毎年内容の違うものを作成しており、内容によって部数を調整している。
今後の事業の方向性	介護サービスが必要な人に過不足なく、適切な介護給付が行われるよう事業を行っていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	特別会計 介護保険		款	2	項	2	目	1	説明資料	31	項目番号	5																
事務事業名		家族介護慰労金支給事業									所管部課名		福祉こども部																	
													介護保険課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成		国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項																													
事業目的	ねたきり高齢者、認知症高齢者を介護する家族介護者に対し、日頃の労苦をねぎらい、併せて在宅高齢者福祉の増進を図る。										分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画																		
												第9期介護保険事業計画																		
具体的な事業内容	要介護認定で要介護4・5と認定された市民税非課税世帯の在宅高齢者であって、過去1年間介護保険のサービス(年間1週間程度のショートステイの利用を除く)を受けなかった者を介護している家族に、慰労金(1人あたり年間10万円)を支給する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分						令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	令和7年度予算	単位																				
a 事業費(予算現額・支出済額)						100	200	200	300	千円																				
b 人件費						840	857	893	885	千円																				
正規職員						0.1	0.1	0.1	0.1	人																				
再任用職員(短時間を含む)						0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)						0	0	0	0	千円																				
総経費(a + b)						940	1,057	1,093	1,185	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>100</td><td>840</td><td>940</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>200</td><td>857</td><td>1,057</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>200</td><td>893</td><td>1,093</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	100	840	940	令和6年度決算	200	857	1,057	令和7年度決算	200	893	1,093
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	100	840	940																											
令和6年度決算	200	857	1,057																											
令和7年度決算	200	893	1,093																											
令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績					令和7年度の活動実績																				
支給者数 1人					支給者数 2人					支給者数 2人																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		支給要件に該当する者は限られており、1～2名で推移している。																												
今後の事業の方向性		介護サービスを利用しないで要介護者を介護している家族を支援する唯一の事業であり、他に代替がない事業であるため、事業の方向性については、今後の支給実績を注視しながら検討したい。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	31	項目番号	5
事務事業名	高齢者紙おむつ支給事業								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

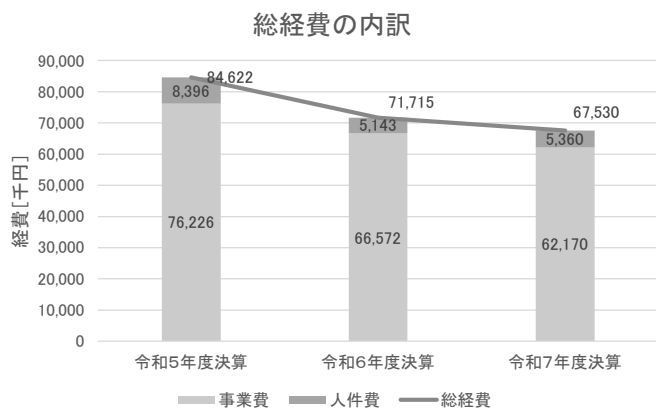
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項						
事業目的	市内に在宅する65歳以上の市民税が課されていない方(市民税本人非課税)で、要介護5・4の方又は要介護3～1、要支援2・1の方で要介護認定調査票の一定の基準を満たした方に対し、紙おむつを支給することにより、高齢者の在宅生活の維持・向上を図るとともに、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	利用者が選択した紙おむつ等のうち、月額3,000円まで市が負担し、毎月1回支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	76,226	66,572	62,170	81,218	千円
b 人件費	8,396	5,143	5,360	5,312	千円
正規職員	1.0	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	84,622	71,715	67,530	86,530	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
利用件数 延 28,688件	利用件数 延 24,752件	利用件数 延21,320件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	国から事業対象者の適正化が求められているため、令和6年度より市外被保険者を支給対象外とする見直しを行った。 また、在宅生活者の支援に注力するため、令和7年度から有料老人ホームやグループホームを含む施設入所者は対象から外すこととした。
今後の事業の方向性	必要に応じて事業の見直しを検討し、事業を継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	32	項目番号	6
事務事業名	住宅改修支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

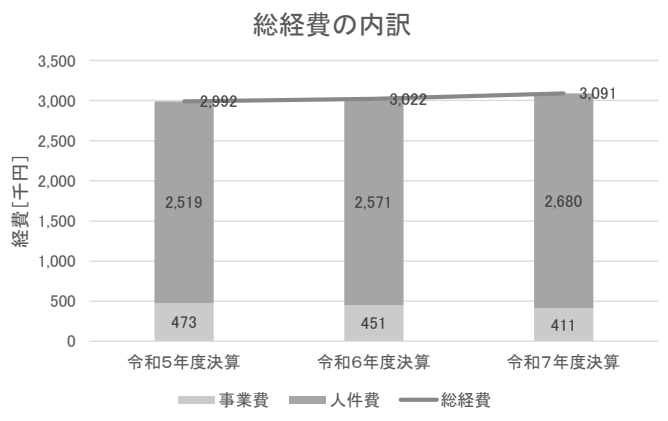
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項						
事業目的	介護保険サービスで住宅改修を行う場合、訪問介護等の介護サービスを利用していない方であってもケアマネジャーによる「住宅改修理由書」が必要になる。 この時、ケアマネジャーは住宅改修利用書を作成しても介護給付上無報酬となってしまうため、地域支援事業の位置づけでケアマネジャーに對し対価(手数料)を支払う。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	・居宅介護支援事業者のケアマネジャーが居宅サービス計画作成依頼を受けていない要介護者等の住宅改修が必要な理由書を作成した場合、件数に応じて費用の負担を行う。 ・地域包括支援センターの担当職員が、介護予防サービス計画作成依頼を受けていない要支援者等の住宅改修が必要な理由書を作成した場合、件数に応じて費用の負担を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	473	451	411	555	千円
b 人件費	2,519	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,992	3,022	3,091	3,211	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
支払い実績 215件	支払い実績 205件	支払い実績 187件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	訪問介護等の介護サービスを利用せずに住宅改修のみを希望する利用者が、やや減少傾向にある。
今後の事業の方向性	住宅改修サービスを受ける利用者が能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようにするための支援であり、継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	32	項目番号	7
事務事業名	認知症サポーター養成事業									所管部課名	福祉こども部		
											福祉総務課		

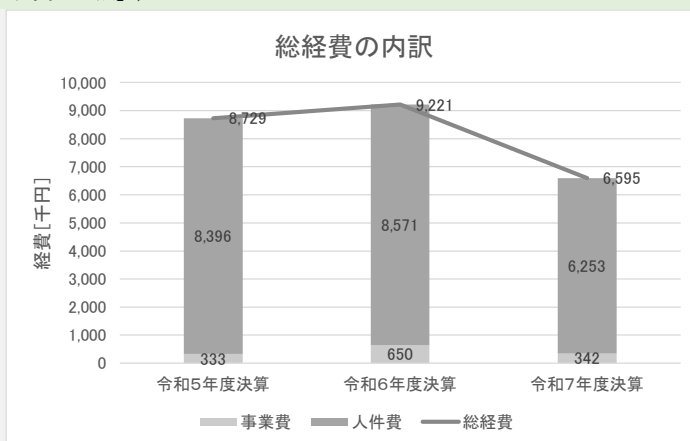
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法 第115条の45						
事業目的	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を見守る認知症サポーターを養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	(1) 認知症サポーター養成講座の実施 (2) 認知症オレンジパートナー養成講座の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	333	650	342	637	千円
b 人件費	8,396	8,571	6,253	6,197	千円
正規職員	1.0	1.0	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,729	9,221	6,595	6,834	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
コロナが収束したことを受けて、認知症サポーター養成講座の依頼数が一気に増え、令和4年度に比べて養成者数が倍増した。令和5年度養成者数1,046人。	様々な機を捉えて認知症サポーター養成講座の受講の呼びかけを行ったことにより、養成者数が増加した。令和6年度養成者数1,646人。	認知症サポーター養成講座の実施回数については、前年を下回ったが、目標値の1,000人は上回っている。減少した主な要因としては、R6年度は社会福祉協議会や町内会関係者の受講が多く、任期制のため同一者が2年連続で受講することは見込みにくく、受講需要が一巡したことが考えられる。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	係内の正規職員の減に伴い、業務分担に応じて職員人工を見直した結果、総事業費は前年度を大幅に下回っている。
今後の事業の方向性	地域包括支援センターや個人登録キャラバン・メイトと協力し、年間1,000人を目指して認知症サポーターを養成していく。認知症共生社会の実現に向けて、特に若い世代への受講を呼びかけていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	特別会計 介護保険	款	3	項	1	目	1	説明資料	33	項目番号	1
事務事業名	寝具丸洗いサービス事業									所管部課名	福祉こども部		
											介護保険課		

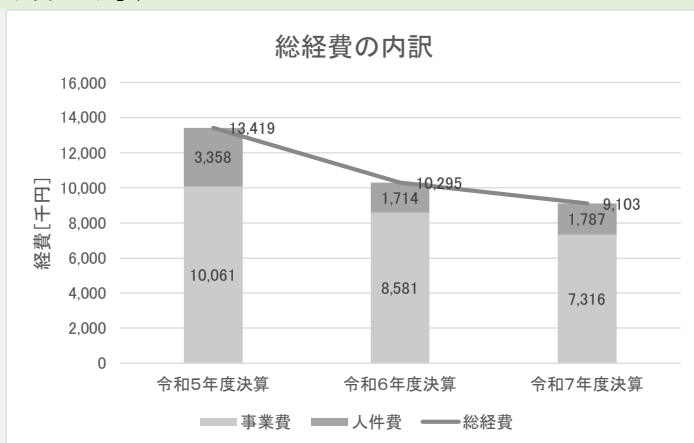
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	介護保険法第115条の49						
事業目的	要介護度3以上及び要介護度1・2の認定者のうち医師の証明により、排泄の介助を必要とする高齢者に対し、寝具丸洗いのサービスを提供することにより、高齢者の日常生活の衛生面の向上と介護者の身体的・経済的な負担の軽減を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	・排泄の介助を必要とする高齢者が清潔で快適な生活が送れるように、使用している寝具（掛布団、敷布団、毛布）の丸洗いをを行う。 ・利用回数：年最大3回 ・利用者負担：1回あたり500円						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,061	8,581	7,316	14,308	千円
b 人件費	3,358	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.4	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,419	10,295	9,103	16,079	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
利用件数 延1,365件	利用件数 延1,193件	利用件数 延1,034件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度から最大利用回数を4回から3回に変更し、令和6年度からは市外被保険者を対象外とした結果、利用件数が減少した。
今後の事業 の方向性	今後必要に応じて事業の見直しを検討しながら、継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	3	項	1	目	1	説明資料	34	項目番号	1
事務事業名	出張理容等サービス事業								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

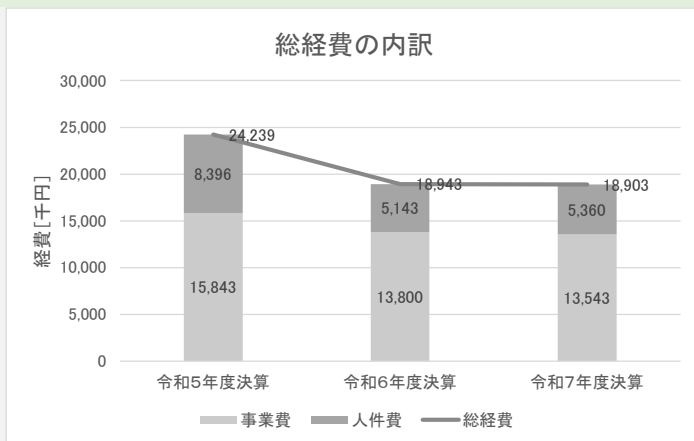
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	介護保険法第115条の49						
事業目的	要介護度3以上の在宅のねたきり等高齢者に対し、出張理容等サービスを提供することにより、高齢者の日常生活の衛生面と生活の質の向上を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	横須賀市の理容組合または美容組合に加入する美容師がねたきり高齢者宅を訪問し、調髪する。 ・利用回数：年最大6回 ・利用者負担：1回あたり1,000円						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	15,843	13,800	13,543	16,248	千円
b 人件費	8,396	5,143	5,360	5,312	千円
正規職員	1.0	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	24,239	18,943	18,903	21,560	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
利用件数 延 5,271件	利用件数 延 4,689件	利用件数 延4,581件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度から市外被保険者を対象外としたため、利用者数が減少した。
今後の事業 の方向性	今後必要に応じて事業の見直しを検討しながら、継続する。 なお、理容組合又は美容組合への加入店舗が減少傾向にあるため、実績等を考察のうえ実施方法の見直しも検討していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	4	項	1	目	1	説明資料	35	項目番号	1
事務事業名	介護保険給付費準備基金積立金								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

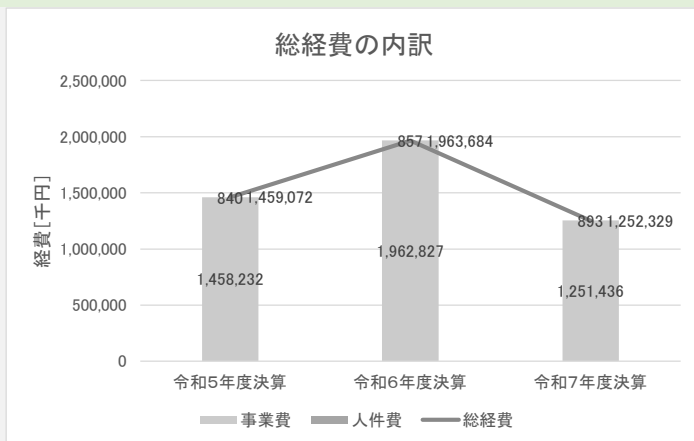
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	第1号被保険者から収納した介護保険料のうち、当該年度の未充当分について管理する「介護保険給付費準備基金」について、適切に管理する。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	第1号被保険者から収納した介護保険料のうち、当該年度の未充当分について、「介護保険給付費準備基金」に積み立てを行うとともに、基金の運用果実(利子収入)についても基金に積み立てる。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,458,232	1,962,827	1,251,436	1,251,438	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0				人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0				千円
総経費（a + b）	1,459,072	1,963,684	1,252,329	1,252,323	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
利子 654,265円 4年度保険料充当残 1,457,577,686円	利子 2,011,297円 5年度保険料充当残 1,960,816,109円	利子 23,781,083円 6年度保険料充当残 1,227,655,297円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	前年度の第1号被保険者の保険料収入のうち、給付費等に充当した残りを基金に積み立てている。保険料収入と給付費等の実績により金額が変化する。
今後の事業の方向性	基金を適切に管理していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	特別会計 介護保険		款	5	項	1	目	1	説明資料	37	項目番号																	
事務事業名	予備費										所管部課名	福祉こども部																		
												介護保険課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	予算編成時に予測できず、かつ議会の議決を待つ暇がない支出が生じた場合にすみやかに対応するため。										分野別計画																			
具体的な事業内容	地方自治法第217条の規定に基づき予算計上し、予算外の支出または予算超過のやむを得ない支出に充当する。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	0	397,886	千円																					
b 人件費					0	0	0	0	千円																					
正規職員					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0			人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0			千円																					
総経費（a + b）					0	0	0	397,886	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	0	0	令和7年度決算	0	0	0
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	0	0	0																											
令和7年度決算	0	0	0																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
特になし					特になし					特になし																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）																														
今後の事業の方向性																														

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	特別会計 介護保険	款	6	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	1
事務事業名	一般会計繰出金									所管部課名	福祉こども部		
											介護保険課		

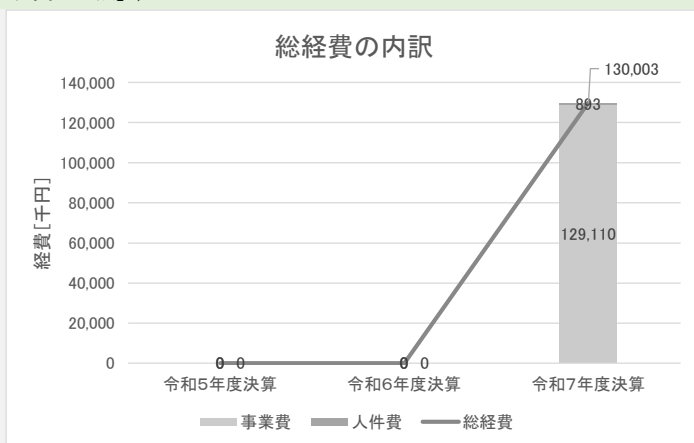
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	介護保険法第122条の3第1項、市町村保険者機能強化推進交付金及び市町村介護保険保険者努力支援交付金実施要綱						
事業目的	特別会計介護保険費で受け入れた「保険者機能強化推進交付金」の一部を、一般会計で実施している「高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止、給付費適正化に資する取組」へ充当する。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	一般会計で実施される以下の事業費に対する繰出金を支弁する。 ・民生費 社会福祉費 老人福祉費 介護保険サービス利用者支援等事業のうち、「介護事業所に対する階段昇降機購入費用の補助」						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	129,110	134,534	千円
b 人件費	0	0	893	885	千円
正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	130,003	135,419	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
事業実施なし	実績なし	重層的支援体制整備事業:128,538,000円 介護保険料軽減措置費負担金(国への返還分): 572,280円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度より一般会計において重層的支援体制整備事業が開始され、当該費用へ充当するための繰出金が発生したことにより増加した。
今後の事業の方向性	令和7年度より一般会計において重層的支援体制整備事業が開始されたため、今後も継続していく。